

2025年3月期第1四半期



決算補足説明資料

2024年7月31日

株式会社ミクリード

証券コード：7687

MICREED

第1四半期業績概要

- 1Q売上高は期首計画をやや上回るペースで堅調に推移。売上総利益については、配送条件の見直しやカタログの在り方変更に伴う販促費用の増加等を主要因として利益率は悪化も、各利益項目とも増益。
- 顧客数については、新規顧客数が前年を大きく上回り+50.9%。既存顧客数も堅調に推移し、全体では前年同期比+13.6%。

(百万円、%)

	24.3期1Q (実績)	25.3期1Q (実績)	(前年同期比)
売上高	1,420	1,594	+12.2
売上総利益 (総利益率)	498 (35.1)	553 (34.7)	+11.0 (△0.4pt)
営業利益 (営業利益率)	85 (6.0)	90 (5.7)	+6.4 (△0.3pt)
経常利益	86	91	+6.2
四半期純利益	56	59	+6.2
顧客数 (※)	11,357	12,902	+13.6
既存顧客数	10,607	11,769	+11.0
新規顧客数	751	1,133	+50.9

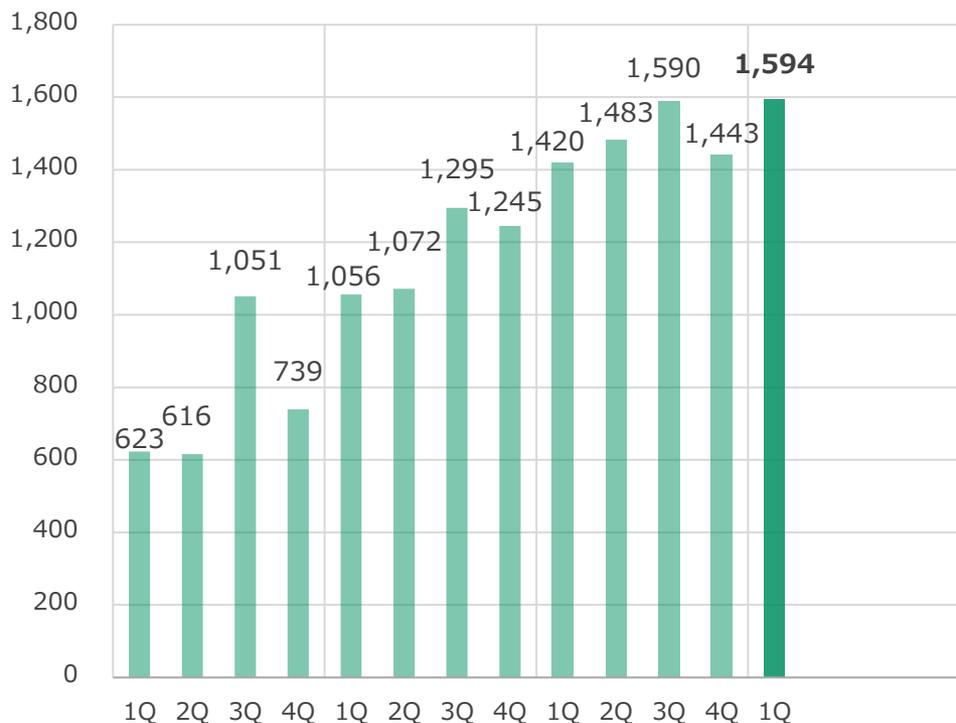
※ 顧客数は、各月の平均値を取っているため、四捨五入の関係で既存・新規の合計と一致しない場合があります

※ 代理店経由の顧客数は含みません

- 売上高は、顧客数の好調な伸びを主要因として四半期ベースで**過去最高を更新**
- 営業利益面では、主に荷造運賃費・人件費・オフィス関連費用の増加に加え、送料条件の変更に伴う販促費用の計上があったこと等から、前年同期並で着地

売上高

(百万円)



22.3期

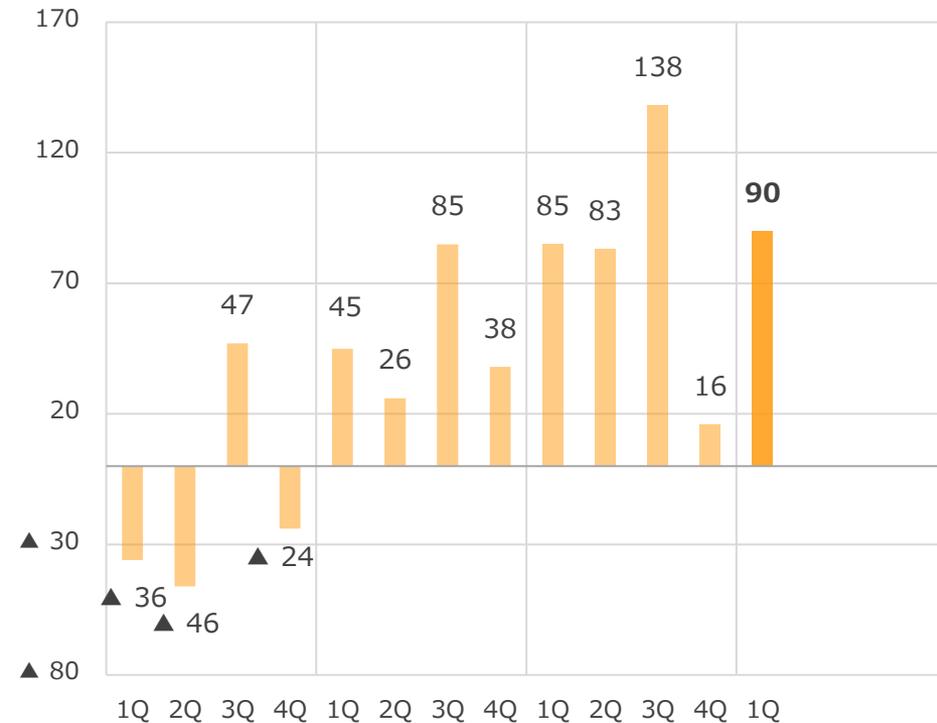
23.3期

24.3期

25.3期

営業利益

(百万円)



22.3期

23.3期

24.3期

25.3期

2024年7月10日より配送条件変更

- 法改正により、多数のメディアでも取り上げられている**2024年度物流問題は避けて通れない課題**
- 各種コスト削減や効率の見直しなどの**自社努力だけでは太刀打ちできないため、一部をお客様にご負担いただく**ような対策が必要と判断し、**送料無料の金額ライン・徴収運賃の変更を決定**
- 送料の改定に伴い、生鮮品・賞味期限が短いためまとめ買いが難しいチルド商品については、別途**チルド商品のみの送料無料の金額ラインを設定**
- 上記変更による**顧客離反を食い止めるための販促の実施等、業績への影響を可能な限りミニマイズ**できるよう最大限の努力を行う

送料の改定

対象配送便	ご注文時期	送料	送料無料の金額ライン
ヤマト15便	2024年7月9日まで	615円(税抜)	6,000円(税抜)以上
	2024年7月10日から	980円(税抜)	8,000円(税抜)以上
SBS23便・SBS26便	2024年7月9日まで	425円(税抜)	6,000円(税抜)以上
	2024年7月10日から	680円(税抜)	8,000円(税抜)以上

チルド商品の送料無料金額ラインを新設

対象配送便	ご注文時期	送料	チルド商品のみの 送料無料の金額ライン
SBS23便・SBS26便	2024年7月10日から	680円(税抜)	4,000円(税抜)以上

- 25.3期の業績予想は、今まで以上に顧客基盤を強化するとともに、顧客単価は足元の実績をベースに算定し、2024年5月15日に公表
- 足元の売上高は期首予想をやや上回るペースで堅調に推移しており、期初予想からの乖離は小さいことから予想数値は据え置き
- 業績予想同様、配当予想についても据え置き

(百万円、%)

	24.3期 (実績)	25.3期 (期初予想)	(前期比)
売上高	5,936	6,550	+10.3
売上総利益 (総利益率)	2,042 (34.4)	2,250 (34.4)	+10.2 (△0.1pt)
営業利益 (営業利益率)	322 (5.4)	335 (5.1)	+4.0 (△0.3pt)
経常利益	322	335	+3.7
当期純利益	222	225	+1.1

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません